

2019年度の取組報告

【参考】

【関係機関による意見交換会】

日 時：令和元年12月19日(木)
場 所：危機管理センター
参加者：県内19市町関係者、滋賀県（関係部局）

1. 2022年3月までに避難確保計画の策定・提出が100%になるよう県も支援を行う
2. 各市町の課題を共有する（位置づける浸水リスク、地先マップの位置づけ、位置付ける要配慮者利用施設の種別、提出窓口）
3. 意見交換会の結果を基に今後の支援の方針検討を行う

【県庁内関係部局の連絡調整会議】

日 時：令和元年12月27日(金)
場 所：危機管理センター

1. 各市町における避難確保計画作成基準・状況について最新情報を把握するため、今年度中に再度意見照会（実施）および結果を各市町へ提供する
2. 県が平成29年度に要配慮者利用施設の情報提供を行ったが、毎年更新し市町へ更新リストを提供することを検討



要配慮者利用施設の地域防災計画への位置付けについての調査結果

令和2年2月14日調査

番号	質問	選択肢	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	甲賀市	野洲市	湖南市	高島市	東近江市	米原市	日野町	竜王町	愛宕町	豊郷町	甲良町	多賀町
問1	問1 地域防災計画において、現在考慮している水害・土砂災害のリスクはどれですか。 ①～⑤で当てはまるものを全て選択してください。	① 洪水浸水想定区域 ② 滋賀県流域治水条例における想定浸水深（地先の安全度マップ） ③ 土砂災害警戒区域 ④ 土砂災害危険箇所 ⑤ 位置づけしていない（検討中）	①③	⑤	①②③④	①②③④	①②	①	⑤	③	①②③	①②③④	①③	①②③④	①②③④	③	①②③④	①②	①②	⑤	①②③
問2	【問1で①を選択した場合のみご回答ください】 考慮している洪水浸水想定区域はどちらですか。	① 想定最大規模洪水 ② 計画規模洪水	①	-	②	②	①	①※1	-	-	①野洲川 ②日野川	①	②	②	①	-	①	①	②	-	①

各市町調査結果抜粋・加筆修正済

2019年度の取組報告

2. 想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知

取組項目	実施時期	取組機関
・想定最大規模の洪水浸水想定区域図について作成し公表する。 ○愛知川	2020.3まで	滋賀県
・地先の安全度マップについて、更新し公表する。	2020.3まで	滋賀県

○愛知川洪水浸水想定区域 **2020年6月9日指定** 取組方針p. 8、p. 9
 ○地先の安全度マップ **2020年3月31日公表**

【更新内容】

平成26年3月31日公布「滋賀県流域治水の推進に関する条例」
 第7条 知事は、想定浸水深の設定または変更のために必要な基礎調査として、**河川等に係る集水地域および氾濫原に関する地形、土地利用の状況**その他の事項に関する調査を行うものとする。



河川改修、宅地造成、道路盛土、圃場整備、下水道雨水幹線を更新



最大浸水深図(1/200、1/100、1/10)公表

3. 水害・土砂災害リスクの高い地区における取組

取組項目	実施時期	取組機関
・特に水害リスクの高い地区では、水害に強い地域づくり(とどめる対策)の取組を実施する	引き続き実施	近江八幡市 東近江市 竜王町 滋賀県
・特にリスクの高い地区では、水害・土砂災害に強い地域づくり(そなえる対策)の取組を実施する	引き続き実施	近江八幡市 東近江市 竜王町 滋賀県

取組方針p. 15、p. 16

<重点地区における令和元年度取組報告>

市町名	地区名	取組開始年度	出前講座	図上訓練	まちあるき	避難計画の検討	避難訓練の実施	現状の住まい方の把握	浸水警戒区域(素案)の作成	水害・土砂災害に強い地域づくり計画の策定	浸水警戒区域の指定
近江八幡市	下豊浦										
	水荃	R1									
東近江市	きぬがさ城東	H26	済	済	済	R1	R1	済	済	R1	※
	きぬがさ中洲	H28	済	済	済	R1		済	済	R1	※
	きぬがさ中央	H28	済	済	済	R1		済	済	R1	※
	葛巻	H22	済	済	済	済	済	R1			
竜王町	弓削	H29	R1	R1							

※東近江市きぬがさ城東、中洲、中央地区の浸水警戒区域の指定については、新型コロナウイルス感染症の影響で3月12日の流域治水推進審議会が中止になった。
 ➡7月27日の流域治水審議会後、指定の手続きを進める。



2019年度の取組報告

4. 土砂災害防止法に基づく基礎調査の完了

取組項目	実施時期	取組機関
・新たに判明した土砂災害リスク箇所について基礎調査を完了し公表する。	2020.3まで	滋賀県

取組方針p. 9

取組の流れ	実施機関
① 新たに判明した124箇所の土砂災害リスク箇所の基礎調査を、2020年3月に完了・公表できるよう実施する	滋賀県

基礎調査スケジュール

業務	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4~
基礎調査(危険箇所)	■					
新規箇所抽出		■				
基礎調査(新規箇所)			■	■	■	■
区域指定				■	■	■

危険箇所以外のリスク箇所例



H15公表 土砂災害危険箇所

※国土地理院1/25,000地図による机上調査

調査精度の向上に伴う新たなリスク箇所



基礎調査後

※1/2,500地形図および現地調査

基礎調査実施箇所数

市町	調査箇所数
近江八幡市	27
東近江市	86
日野町	99
竜王町	29
合計	241

順次オープンハウス形式等による地元説明・調査結果の公表

令和2年度 区域指定

5. 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供

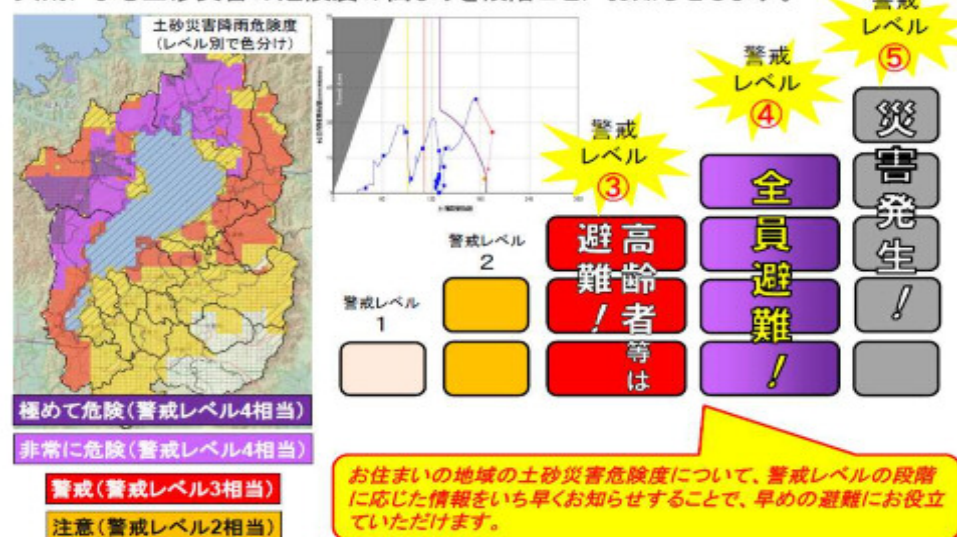
取組項目	実施時期	取組機関
・土砂災害警戒情報を補足する情報の発信について、充実を図る。	引き続き実施	滋賀県

取組方針p. 7

しらが(しらせる滋賀情報サービス)において 警戒レベルに応じた「大雨による土砂災害の危険度」を配信開始

早めの避難に役立ててもらうため、あらかじめ登録したユーザに対し、選択した地域(小学校区単位)の大雨による土砂災害の危険度について、5段階の警戒レベルに応じた情報をスマートフォンや携帯電話、パソコンにプッシュ配信する取組を開始。

大雨による土砂災害の危険度の高まりを段階ごとにお知らせします。



土砂災害降雨危険度受信地区

受信設定

全ての地区にチェックを入れる

大津市

全てにチェックを入れる

小松

雲川

小学校区単位で複数の地区を選択可能

受信する警戒レベル情報を
選択可能

土砂災害降雨危険度受信条件変更

受信する土砂災害降雨危険度の条件を、下記より一つ選択してください。

受信条件

受信しない

警戒レベル2(注意)以上

警戒レベル3(警戒)以上

警戒レベル4(避難に危険)以上

警戒レベル4(極めて危険)

変更

戻る

2019年度の取組報告

6. ダム放流情報を活用した避難体系の確立

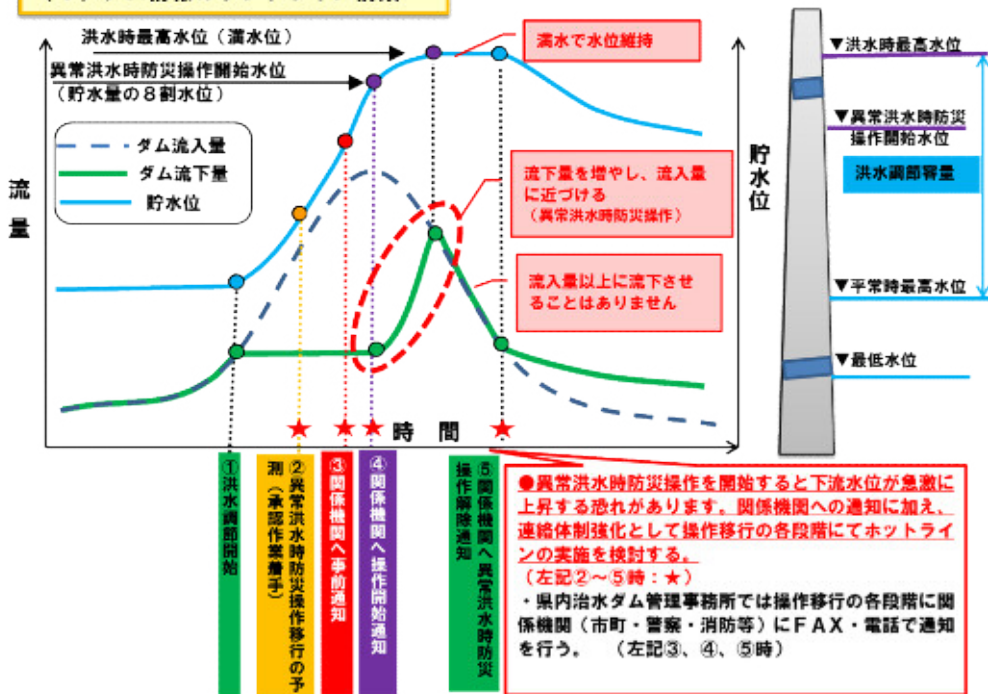
取組項目	実施時期	取組機関
・避難勧告等の発令判断を支援するための連携強化として、県管理治水ダムにおいて、ホットライン等の実施を検討する。	2019.6まで	滋賀県
・異常洪水時防災操作移行時に報道機関への情報提供を行い、テレビテロップの協力依頼を実施する。	2019.6まで	滋賀県

取組方針p. 7

・2019.12.17～18に各市町の担当者を対象としたホットラインの概要について説明
今後、要領に基づくホットラインを実施

・NHKと調整済み。異常洪水時防災操作要領における情報提供先にNHKを追加

(1) ダム情報のホットライン構築



(2) ダム情報の報道機関への協力依頼

●県内治水ダムでは、異常洪水時防災操作移行に際して、NHK等報道機関にテレビテロップ表示を依頼し、一般への周知を図る。
・平成30年8月台風20号において、和歌山県の管理する七川ダムでは、テレビ局に対してテロップ表示を依頼。NHK、テレビ和歌山ではテロップが流れた。



7. 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実等

取組項目	実施時期	取組機関
・市町村庁舎や災害拠点病院等のリスクを確認し協議会の場を活用し、情報共有する。	2019.6まで	2市2町 滋賀県
・協議会の場を活用し、市町村庁舎や災害拠点病院のリスクを踏まえ機能確保の対策について検討する。	2019.6まで	2市2町 滋賀県

取組方針p. 12、p. 13

取組の流れ	実施機関
① 2019年6月に開催した担当者会議の場で、市町村庁舎、災害拠点病院のリスクを抽出し情報共有する。	滋賀県
② 提供されたリスクを基に、機能確保対策の必要性について検討し、担当者会議の場で情報共有する。	2市2町
③ 機能確保対策が必要となった場合、具体的な対策について検討し、担当者会議の場で情報共有する。	2市2町 滋賀県

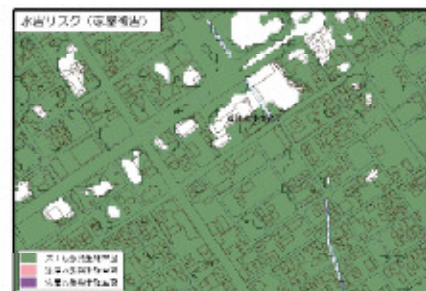
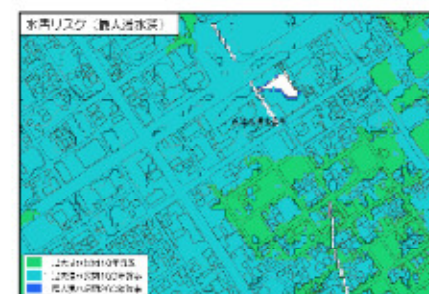
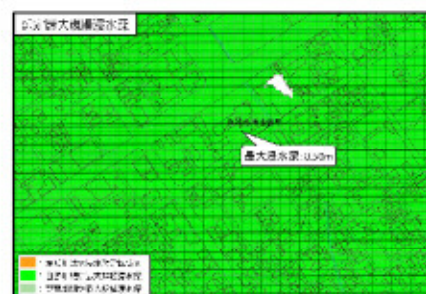
拠点施設における災害リスク

資料2-4

1. 拠点施設における災害リスク図

近江八幡市役所

R1第1回担当者会議で情報提供



2019年度の取組報告

9. 各市町の取組報告

近江八幡市

(2) 的確な水防、土砂災害防止活動のための取組

①水防体制の強化に関する事項

取組項目	実施時期	取組機関
・自主防災組織の体制づくりを支援する。 (組織の育成や立上げサポート等)	引き続き実施	2市2町 滋賀県

自主防災組織の組織率（令和2年3月末現在）

平成31（令和元）年度 144／167自治会【86.2%】

<前年度 144自治会 【86.2%】>

※令和2年5月末現在 146／167自治会【87.4%】

（2自治会から自主防災組織設立届の提出あり）

○防災に関する理解と関心を深め・防災意識の高揚と地域防災力の向上をめざし、前年度に引き続き、自主防災組織未設置自治会や要請のあった自治会・学区等で出前講座を開催している。

平成31（令和元）年度は7回実施し、自主防災組織の設立や育成、避難誘導マニュアル及び避難所運営マニュアルの作成に向けて等の説明を行った。

○子ども防災塾事業

子どもたちが「自分の命は自分で守る」という気持ちを持つきっかけとしてくれること、また将来、防災リーダーとして地域で活躍してくれることを目的として実施。（学区コミセンへの委託事業）

平成31（令和元）年度は、岡山学区を対象として実施し、岡山ジュニアリーダー（岡山学区小学生）67名が参加し、クイズ形式での学習のほか、岡山小学校体育館で間仕切りを作成し避難所生活体験、非常食の試食を行った。

○令和2年2月8日（土）地域防災研修会（市主催）を開催。

自治会自主防災組織等関係者 参加者 66名。

たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なます」太田 直子氏を講師としてお招きし、自主防災活動をテーマとして、非常食の普段からの備え（ローリングストック）などを講演いただき、ダンボール箱での簡易な椅子の作成、避難所で更衣室や授乳室等に活用できるブルーシートを用いた簡易テントの設置実習を実施した。



2019年度の取組報告

9. 各市町の取組報告

東近江市

(2) 的確な水防、土砂災害防止活動のための取組

①水防体制の強化に関する事項

取組項目	実施時期	取組機関
・自主防災組織の体制づくりを支援する。 (組織の育成や立上げサポート等)	引き続き実施	2市2町 滋賀県

○防災出前講座の実施

東近江市では、地域の団体や学校、企業、施設など幅広い団体を対象に防災出前講座を実施しています。実施内容も画一的なものではなく、開催の目的、団体の活動状況などの聞き取りを行い、活動への助言なども行いながら、個々の団体にあわせた内容としています。また、講義形式の他、HUGやDIGなどのワークショップ形式の出前講座も積極的に実施し、防災について知るだけでなく、我がこととして考える機会となるよう工夫しています。

《令和元年度 防災出前講座実施状況》

- ・対象：自治会、学校、まちづくり協議会、要配慮者利用施設等
- ・実施回数：50回
- ・参加人数：延べ3,200人

○地元高校にて防災出前講座「我が家の防災計画」を実施

地震と異なり、水害や土砂災害のリスクは、家ごとに異なります。このため、地域での防災の取組に加え、各家庭で防災について「知り」「考え」「実行」してもらえるように、各家庭の防災計画を作成する取り組みを始めました。

今回、日ごろから防災活動に熱心に取り組んでおられる県立八日市南高校と一緒に、これから社会人となる3年生を対象に出前講座を行いました。

講座では、生徒一人一人が自分のまちの防災マップを片手に、家の災害リスクを調べ、取るべき避難行動や必要な準備等を考え「我が家の防災計画（水害・土砂災害編）」を作ることを目標に、作成方法や考え方を学びました。また、グループ内で共有することで、防災に関する多様な考え方に触れるとともに、高齢者や幼児がいる家庭もあり、自分だけでは避難できない人について考える機会にもなりました。

日時：令和元年12月16日（月）午前9時55分～午後0時45分
※クラスごとに9:45～、10:55～、11:55～
対象：県立八日市南高校3年生3クラス

我が家の防災計画＜水害・土砂災害編＞様式

実施レベル	実施レベル	具体的な行動
0 (準備前)	(日警協)に防災マップの備え	
1 (準備段階)	災害への備えを始める。	
2 (計画段階)	避難先を定め、自分の避難行動を決定する。	
3 (実践準備段階)	避難先や避難経路を家族と話し合い、避難行動の練習をする。	
4 (実践段階)	実際に避難行動を実施する。	
5 (実践完了段階)	備えや避難行動の振り返り、必要に応じて避難行動の改善	

5. 避難行動の実施
● 用意しておくもの

● 緊急時の連絡先・連絡方法

6. 情報収集の方法を学ぶ

2019年度の取組報告

9. 各市町の取組報告

日野町

(2) 的確な水防、土砂災害防止活動のための取組

①水防体制の強化に関する事項

取組項目	実施時期	取組機関
・自主防災組織の体制づくりを支援する。 (組織の育成や立上げサポート等)	引き続き実施	2市2町 滋賀県

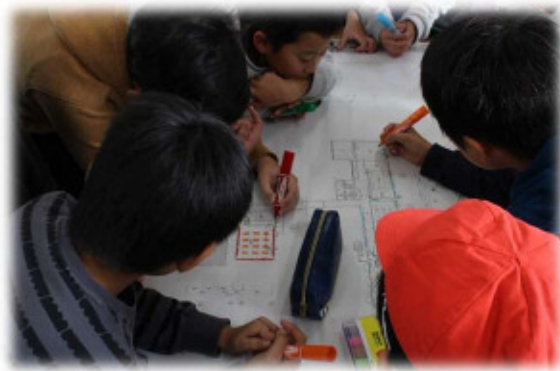
取組内容：日野町防災士連絡会による自主防災組織体制づくり

■小学校と連携した防災学習の実施について

平成28年度より実施している。避難訓練を実施後、低学年と高学年に分かれてそれぞれ防災について勉強された。今回は、低学年は防災士手作りの「防災カルタ」、高学年は「HUG（避難所運営ゲーム）」を通じて、災害時の行動や気をつけるべきこと等について学習し、また、校舎内で災害時に危険箇所となる場所を歩いて目で確認し、グループで地図に落とし込んで発表された。



△危険箇所確認の様子



△地図へと落とし込む様子



△発表の様子

■防災学習会の実施について

年に2回、日野町防災士連絡会と日野町の共催で、講師をお招きし、区長や自主防災組織役員、防災士資格取得者等を対象に防災学習会を実施している。

令和元年度は、講師を依頼し、講演のほかに防災映画の上映を実施いただいた。今後も引き続き開催し、地域の防災力の向上に向け取り組む。

2019年度の取組報告

9. 各市町の取組報告

竜王町

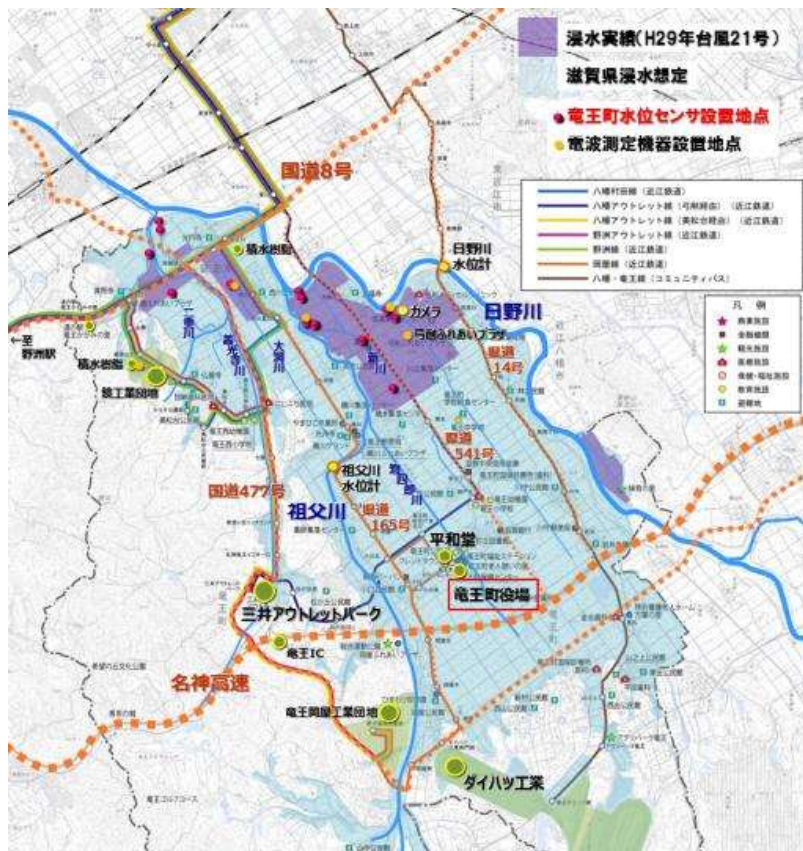
(1) 円滑かつ迅速な避難のための取組

円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組

取組項目	実施時期	取組機関
・ 氾濫する恐れのある地域等において洪水時の避難勧告等の発令判断に活用する簡易水位計・量水標を設置・観測し、情報共有する。	順次実施	2市2町 滋賀県

取組内容：民間企業等と連携したIoTの活用検討

- ① 中小河川の水位変動の検証
- ② 中小河川の水位とバックウォーター現象の相関関係の分析
- ③ データの蓄積による氾濫予測



○今後の取り組み

引き続き実証実験を行い、日野川の水位と中小河川の関係性を分析し、滋賀県土木防災情報システムの水位予測と中小河川の水位から、住民の早期避難につなげる。

(2) 的確な水防、土砂災害防止活動のための取組

水防体制の強化に関する事項

取組項目	実施時期	取組機関
・ 水防技術に関する勉強会を実施する。	引き続き実施	2市2町 滋賀県

取組内容：職員防災研修会の実施

目的：台風や集中豪雨などの災害時に備え、これら気象に関する特性や事前に竜王町内の氾濫危険河川や土砂災害危険箇所などの現状を把握し、災害時に対応できる知識を習得する。

開催日：令和元年7月23日（火）

内容：午前 講義：「滋賀県の気象特性と災害について」
講師：気象庁彦根地方気象台 地域防災官 山下 寛
午後 現地視察：蔵王ダム～日野川ダム～町内河川合流箇所等

